

ニュージーランドの教育改革

神 田 嘉 延

鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要

第 9 卷 抜 刷

1999年11月

ニュージーランドの教育改革

Educationa Reforms in NEW ZEALAND

神 田 嘉 延*
(Yoshinobu KANDA)

キーワード：学校参加民主主義、教員養成、生涯学習、地域教育、
民主主義教育のカリキュラム

目 次

はじめに

- (1) 教育委員会廃止とボードオブトラस्टィズの創設
- (2) ニュージーランドの教員養成
- (3) ニュージーランドの大学と成人教育
- (4) ニュージーランドの教育カリキュラム

はじめに

ニュージーランドは、1989年の教育法改正により、地方教育委員会を廃止し、各学校に従前の教育委員会の機能を委譲しました。そして、あらたに、教育における父母参加、生徒参加をすすめるために、父母代表・地域住民、生徒代表、教師代表、学校長からなるボードオブトラस्टィズを設けたのです。また、大学は、7つある大学の予算、経営を各大学ごとに自立させました。そして、ポリテクニクという高等職業専門学校を高等教育機関として、位置づけして、予算の配分基準を大学と同じように生徒数に応じて配分していったのです。

さらに、資格庁をつくり、各省に管轄されていた職業的な専門資格を統一した機関で管理することにしました。成人の大学教育への自由な受講を積極的に展開していたことや中等教育機関が、若い生徒と成人が共に学んでいるのが広く一般的にみられるのがニュージーランドの学校です。成人教育を従前から重視していたニュージーランドの教育制度は、資格制度の整備によって、一層生涯学習社会への条件を整えていったのです。

ニュージーランドは、国家予算の破綻、経済の

建て直しといことで、各学校に経営の責任性をとりいれて、規制緩和による予算獲得を自由化したのです。これによって、寄付金や授業料の値上げなどが進められたという問題もあります。

大学においては、外国人の入学を自由化して、ニュージーランド人よりも破格な授業料を払わせて、許可していったのです。教育のなかに、市場原理を積極的に導入して、学校経営を行っていかうとする新自由主義的な考えによる教育改革を大胆に進めていったという側面もあります。しかし、この新自由主義的な考えが、労働党政権によって、進められたということで、参加民主主義方式やオンブズマン制度の充実などがとり入れられていったところに、ニュージーランドの特徴があります。

ニュージーランドはイギリス連邦という国際経済の枠組みのなかで発展してきた国ですが、イギリスのEC加盟により、イギリス依存の農産物輸出の経済構造が大きく破綻していったのです。ニュージーランドは国家として経済の自立にむかって国づくりをしているところですが、逆に、国家財政の破綻のなかで重要な国営事業や公社が民営化していったのです。このことにより、公社の多くが外国資本に売却され、国民経済の自立性が一層厳しい状況にたたさされているのです。7つの国立大学もこのような状況のなかで、各大学で経営が自由にまかせられるようになったのです。そして、一括した大学予算配分により、内部での学生数の獲得や研究業績による競争主義が進んでいるのです。

ところで、ニュージーランドは、輸出額の半数は農林産物で、農業を非常に大切にしている国です。国際空港に到着しますと、機内で天井からス

*鹿兒島大学教育学部学校教育（教育学）

プレーで、いっせいに消毒をします。種子や生もの食品の持ち込みは禁止されています。

国としての農業保護の姿勢がこのようなところにもあらわれています。ニュージーランドは、女性の参政権が世界で最も早くから実施されている国で(1893年)、女性の権利を尊重してきたことと同時に、子どもの福祉についても力をいれてきた歴史をもっている国です。世界にさきがけて、1877年に、義務教育の無償制を実現し、教育機会の均等をすべての子どもに達成しているのです。

マイノリティのマオリの社会的保護にも積極的に力をいれてきた歴史をもっています。しかし、学校教育において、マオリ語を自由に使用できるようになるのは多くの困難を伴ってきたのです。ここには、教育における多民族・多文化を共有していく教育の難しさを表しています。現在では、マオリ語も教育のなかできちんと保障されているのです。

日本の北海道のアイヌ民族にたいしては、明治以来一貫して差別的な旧土人法を適用して、差別と偏見の教育を実施してきたことと比較すると、その優れた先進性が理解できます。日本では、アイヌ民族の文化的権利を認めたアイヌ新法ができたのは、1997年です。

福祉を世界に先駆けて充実してきたのもニュージーランドの特徴です。現在の日本の年金制度は、個々の年金加入者の拠出制と事業主の負担によっていますが、ニュージーランドでは、一般税による年金制度を100年前につくりあげています。また、最低賃金制、全国一律の8時間労働制なども19世紀末に確立していた国です。そして、社会・国が児童を育てるという児童福祉制度を世界で最初につくりあげていったのです。

以上みるように、一世紀まえの早い時期に、世界にさきがけて福祉制度が確立している国です。長い福祉制度の充実した歴史のなかで、国民の間に人間関係として、相互扶助と公平という社会原理の大切さが定着してきたのです。

しかし、国民経済の自立性が規制緩和のなかで一層厳しさを強いられて、福祉の分野に、あらたに営利的な民間企業が参入してきています。民間保険会社も発展し、テレビや新聞などのマスコミ

を動員しての広告宣伝も盛んに行われています。

ニュージーランド人のモデルは、贅沢をせず、ものを大切にし、誰にたいしてもやさしく、親切であり、すぐに友達になってくれるということをも40年以上こちらで結婚した日本人女性から聞きました。自分の夫がそのモデルであるとして。

80年代からの世界的な規制緩和施策がニュージーランドにもおしよせ、国の財政的な役割を縮小させる教育や福祉の改革が実施されてきたのです。国民の自立的な責任性を重視し、国家のみが教育や福祉を保障する体制から、民間の役割を強調しての福祉や教育の施策が出されていくのです。

ところで、民間という場合に、日本でみられるような協同組合や非営利の民間組織などの社会的な協同セクターの成長が必ずしも十分に成長していません。国家が教育や福祉を全面的に支えてきた歴史をもってきた国と、国家が教育と福祉の役割を軽視したことにより、国民の自助努力に頼らざるをえなかった国の歴史的な違いが現れているようです。

ニュージーランドの教育や福祉の規制緩和施策の背景には、国家財政の危機の問題がありますが、国際的な影響によって、経済の状況が厳しくなるなかで、福祉国家といわれたニュージーランドも国家による社会保障制度は、難しい状況にたたされています。

ニュージーランドの国民性は、伝統的に自立ということを重視していることから、農家の親子関係も日本と大きく異なります。子どもが親の農業を受け継ぐのは、親から財産を買うことになっています。親は必ずしも子どもに農業財産を譲るという習慣はないのです。したがって、日本のように農業後継者ということで、親の財産をそのまま譲り受けて農業のあととりにならなくてもいいのです。

大学の学費も基本的に親はだしません。かつては、大学の授業料は無料でしたが、現在は高額になり、自分で学生は特別のローンをくんで、卒業後に返していくしくみです。留年するのも経済的に、自己責任性ということで、学生の経済的負担が重くのしかかっていきます。若者の就職の不安

は、授業料などのローン返済問題と絡んで深刻です。

自己の将来を考えていくうえで、留年や専門の変更も積極的に行われる場合がありますが、最近の一部ですが、日本の学生のように、親から経済的負担を受け、なんとなく、モラトリアムということで、就職をのばしていく青年たちとは異なっています。しかし、日常生活における親子関係は緊密で誕生のお祝いなどや親戚とのつきあいはこまめにやっています。

豊かな農民も多く、ファームスティを行う農家も多いのです。広大な農村地帯をかかえるなかで、教育は、当然ながら農村型になります。8年制の初等学校と5年制の中等学校が一般的です。

僻地に行く初等学校と中等学校を統合した13年間の地域学校があります。最近、この地域学校の形態は少なくなっています。地域学校では、教科の専門の配属がどうしてもできないので、通信教育を行う教科がでてくるからです。

ニュージーランドでは、通信教育だけの子どももいます。基本的に親が教育することになりますが、必要ときに教師が巡回します。通信教育専門の教師が独自に配属されています。

大きな都市では、初等学校は6年間、中間学校2年間、中等学校5年間という傾向になっています。先住民のマオリが人口の15%を占め、マオリの教育も熱心に行われ、地域によっては、独自にマオリの学校もあります。

義務教育は6歳から16歳までの10年間ですが、5歳の誕生を迎えると、子どもたちは小学校に入学します。ここには、個人の年齢を中心としての教育の開始という考えがあります。いっせいの入学式という方式はとっていません。日本での集団でのいっせいの学校行事という教育計画はないのです。小学校に入ると2学年は、学校になれるための教育ということで、学年集団を設けての系統的な教育は実施していません。農村の小学校にいても小学校では、異学年のクラスは一般的です。無理に一斉の同一学年による授業をしていないのです。

義務教育は6歳からですが、5歳の誕生日からそれぞれ、子どもたちは学校に通うのですから、

いっせいの同一カリキュラムによる授業ということは、入学制度のしくみからみても不可能です。小学校の入学は、個人の年齢段階によってということで、個人を中心とした教育のあり方がここにも反映されています。

小学校の教師は、教育省のつくったシラバスという授業案内にそって教育を行っています。中等教育になると、それぞれの学校の創意によって、授業が展開されていきますが、シラバスにもとづいて、国家試験による卒業試験制度が中等教育段階ではありますので、シラバスの内容に教師は大きく規制されています。

初等学校、中等学校に訪問してみると、多くの子どもたちは教科書を使つての授業を受けてはいません。それぞれの教師の創意的な教材によって、授業が展開されているのです。つまり、教科書をもたせて、いっせいに知識を詰め込む授業方式をとっていません。詰め込みの授業をしないように、教師の指導工夫が大切にされているのです。

最近の都市で、この方式では子どもに学力がつかないと、生徒に教科書をもたせ、それにそって授業をすることがやられるところもあります。また、学校の授業のやりかたに不満をもつ親が、学校に頼らず家庭で教育を行う例もあります。この家庭教育は、親の現在の教育制度に対する不満のあらわれともみられます。

家庭教育によって、学校の卒業資格をとるためには、教育省から認定してもらう必要があります。教育省もホームページのスクーリングとして、公認の学校のひとつの選択権として認めているのです。この学校選択には、親は教育省から認可を受けることが必要です。そして、教材のための費用は、毎年国からあたえられることになっています。また、親が求めるのであれば、国立の通信学校からの教師のサービスを得ることができるしくみになっています。

ところで、全国共通の基本的なカリキュラムの方針は教育省が作成していますが、学校教育の目標、具体的なカリキュラムがそれぞれの学校の校区で組織されたボードオブトラスティズで決定されています。

ボードオブトラスティズは選挙によって委員が選ばれますが、大きな都市部では、父母・地域住民、生徒、教師たちの人数が多く、巨大化した組織のなかでのあらたな民主主義的な力量が求められているのです。つまり、選挙が形骸しているところがみられるからです。

(1) 教育委員会廃止とボードオブトラスティズの創設

地方教育委員会の廃止とボードオブトラスティズの創設は、ニュージーランド教育改革の大きな特徴でした。ボードオブトラスティズは、校長、教員代表、親の代表によって構成されています。学校に子どもが通っていない地域住民もボードオブトラスティズの委員として立候補できますが、多くは親の代表になっています。

委員は、学校の規模や地域によってことなりますが、親からの委員は、3名から7名程度です。選挙権は、学校に通っている親がもっています。委員の選挙は、3年ごとに行われますが、学校から立候補者の経歴や抱負が配られます。それをみて親が委員の投票判断をします。

ボードオブトラスティズの活動や決定事項は、ボードオブトラスティズのニュースや報告書などによって、親に知らされますが、学校によって、その発行の頻度も異なっています。ボードオブトラスティズは、親と地域住民が教師のパートナーシップとなって学校経営を行うために制度ができたものです。それは、ボードオブトラスティズというパートナーシップをとおして、学校に責任性を明確にすることでもあります。

中等教育の3年以上（日本では高等学校1年以上）は、生徒代表がボードオブトラスティズの委員に選ばれます。生徒の代表がボードオブトラスティズのメンバーに加わっていることは、教育を受けるもの自身の管理運営の参加ということで、注目されることです。

ニュージーランドの学校教育では、中等教育の3年以上の発達段階になれば、管理運営に参加できる能力をもっているという判断です。しかし、生徒代表がボードオブトラスティズのメンバーになることは義務ではなく、あくまでも教育を受け

る権利という立場からですので、委員になることは強制されていません。

中等教育では、1989年の教育法の改革以前から親の代表や生徒の意見を取り入れた学校の管理運営を行っていましたが、1989年の教育法改正から初等教育の学校管理運営にも親の代表、教師の代表、校長による学校運営が実施されました。さらに、1989年の教育法の改正では、初等教育、中等教育のすべてに、地方教育委員会から学校予算や人事の決定権をボードオブトラスティズに権限を与えたのです。

ニュージーランドの教育改革は、1989年の教育法改正からはじまりましたが、教育改革の大きな柱は、教育委員会を廃止し、各学校ごとのボードオブトラスティズに予算、人事、教育計画をまかせたことです。

従前の地方教育行政は、各学校の学校委員会（SCHOOL COMMITTEE）から選出された代表から構成されていました。この地方教育行政を廃止して、直接的に教育省などの中央政府の教育機関行政と各学校との関係で予算の配分、教育カリキュラムの管理運営にしたことです。国家の役割は、ナショナルカリキュラムの作成、各教科のシラバスの作成、各学校の教育評価・審査をしていくのです。

地方教育行政を廃止したことは、教育改革の大きな柱でしたが、教育の条件整備を担わされている行政的役割を学校のボードオブトラスティズに委譲しました。このことは、各学校に、教育条件整備の経営的な専門性が問われていくこととなります。

地方の教育委員会があったときは、各学校の管理運営は、教育内容や教育指導的な側面から行われていました。条件整備的な側面については、各学校は委員の代表をとおして、教育委員会に反映されていましたが、教育委員会を廃止したことにより、教育の条件整備的な経営や人事の具体的配置を各学校がすることになったのです。

学校経営においては、子どもの具体的実状にあわせて教育内容の計画作成や教育指導についての充実などが大きな意味をもっていますが、校長が、教育予算や条件整備的な側面に実際の責任を

もたされることにより、教育者のリーダーとしての校長の側面以上に、予算や条件整備の経営的側面を大きくもたされることになっていきます。

教育者としての校長の役割を維持していくためには、ボードオブトラस्टィズの予算や条件整備の経営能力が問われていくのです。父母代表からのボードオブトラस्टィズの委員が、その役割を発揮できるかどうかということは、地域によっても大きな違いがあります。

ニュージーランドの教育条件整備において、日本と比較して重要なことは、都市の中等学校においても学級のクラスが25人程度で、教えられていることです。教師が生徒の顔がきちんとみれるような学級人数になっていることです。

1年間の授業は、4学期制ということで、日本のように過密なカリキュラムのスケジュールはなく、ゆとりをもった教育を実施していることです。ひとつの学期を終わると2週間の休みがあります。夏休みは、12月下旬から1月末ということで、学期の始まりも年によって、変更されるという柔軟性をもっています。

とくに、教育の条件整備については、それぞれの学校の実状に即してと同時に、公平的、効率的な条件整備が求められています。各学校ごとの実状の違いによって、条件整備をしていくということが、教育の機会均等という公平の原理に即して、行われていけば問題がないのです。しかし、地域的な違いは、経済的な貧困問題があります。また、学校の規模の違いがあります。地域が教育的な条件に恵まれないところは、特別な援助が必要になるのです。

例えば、日本においては、僻地教育振興法という法律に基づいて、過疎の進む地域において、特別の学校教育予算をつけていますが、国家の学校教育予算の配分においても、生徒の数を絶対的基準とするだけではなく、この問題を十分に配慮しての基準づくりが求められます。つまり、教育条件整備における地域主義という問題です。ニュージーランドでも予算の配分において、豊かな地域から貧困の地域を10の社会経済的地域の段階に分けています。

各学校では、教育目標と運営の方針を決定しま

すが、それらは、教育省から独立した特別の政府の教育評価機関（Education Review Office、ERO）が、教師の教え方、生徒の学びの質、学校経営の役割、ボードオブトラस्टィズの委員の選出など、学校評価を行うしくみになっています。この教育評価機関は、教育省の大臣からも独立しています。

教育評価機関は、3年ごとに、それぞれの学校を訪問して、ボードオブトラस्टィズが、正当に運営されているか、生徒のためによい教育を準備しているかということをつかいます。

この制度については、国家が直接に学校をコントロールするという厳しい批判もあるようですが、問題は、どれだけボードオブトラस्टィズが子ども・生徒の立場にたって教育を行っているかということです。

教育評価をめぐる基準、委員の力量、評価の公開性などの教育のオンブズマンや評価に対しての異議申したてという社会的審査の公平原理などの機能についても具体的に検討していくことが求められています。

とくに、教育省から独立しているということは、教育政策や教育行政から自立しているという面から、評価においては第三者性という一定の効果をもっていますが、重要なことは、教育の評価的力がどれほどもちえるのかという専門性とオンブズマンが要求されるのです。ここに、教育評価機関の真価が問われているのです。

ところで、ナショナルカリキュラムもそれぞれの教科に即して、基本的な教育目標がうたわれています。ボードオブトラस्टィズは、学校が生徒にとって楽しいものになっているか。どのくらい生徒の実際の学びの様子をしているかということを経験評価機関によって、評価されるのです。

学校評価のなかで興味あることは、生徒の学力がどの程度についているのかという学力問題によって、基準を設定するのではなく、学校が生徒にとって、どれだけ楽しいものになっているのか、生徒の実際の学習の様子をきちんとつかんでいるかということで、生徒中心に学校を評価しているのが特徴的です。

ところで、ボードオブトラस्टィズが、学校教

育の父母参加の民主主義という機能を発揮できるかどうかということは、日常的に管理運営機関のボードオブトラスティズと父母・住民との参加民主主義をめぐる関係になります。

ボードオブトラスティズの創設によって、父母・地域住民の学校参加の民主主義の発展の可能性は大きく開けていきました。しかし、重要なことは、実際に学校教育の参加民主主義が機能しているかどうかということです。それは、それぞれのレベルの日常的な父母・住民の自由な意志による学校の直接的な参加度合いになります。

とくに、学校規模の大きい都市でのボードオブトラスティズは、教師の人数も大きくなります。また、父母と学校との関係も組織的に疎遠になりがちです。そこでは、学校の管理運営がなかなか父母からみえにくくなっていきます。学校の組織が巨大になっていけば、重要な学校の意志決定機関であるボードオブトラスティズが、実際に生徒、父母、一般教師からみえにくくなっていくのです。

ところで、ボードオブトラスティズ委員の投票権だけではなく、父母・住民が直接的に学校に対して、具体的に意見表明、意志決定過程に参加していくことが大切です。学校組織が大きくなれば、教育のオンブズマンは一層重要性をもっています。

父母のボードオブトラスティズへの一層の参加民主主義の充実が具体的な学校の管理運営のなかで深められていくことが大きな課題となっていく。この問題については、それぞれの学校の実状に即して、課題を深めていくことです。

教育大臣のもとに教育省、ニュージーランド資格認定庁と教師登録委員会の行政組織があります。教育省のなかで、教育関係の仕事を行政的に集中させるのではなく、分散的に中央の教育行政組織を整備しています。資格認定庁や教師登録委員会もユニークなしくみです。

(2) ニュージーランドの教員養成

ニュージーランドの教員養成は、中等教育終了者を対象にして、大学とは別の教育カレッジで養成されていました。しかし、現在、21世紀をまえ

にして、教育カレッジは、大学のなかに編入されつつあります。

ニュージーランドでは、大学以外にポリテクニクとよばれる専門学校が職業教育・訓練を中心にしていますが、教育カレッジは大学のなかに積極的に位置づけられたのです。

マッセイ大学も教育カレッジを大学のひとつの部局として編成しました。教育カレッジの学生も全学的なカリキュラムのなかに位置づけられて、他の部局の授業を受けることが保障されました。また、教育カレッジのなかに教育実践教育センターを設けて、教育現場への実践的研究と同時に校長先生や現場教師の研修を大学として実施しています。教育実践研究センターのスタッフは、40名で、とくにコンピュータ教育のためのソフトウェアの作成に力を入れています。この分野には15名のスタッフが配属されています。校長先生の研修センターも設けています。そこでは、インターネットを利用した質問と回答のシステムをつくっています。

大学のなかの教育実践研究センターには、農村教育のアドバイザーを特別に設けています。小規模の学校の教師の指導と研究を大学として実施しているのです。地方の学校は、予算もないことや経験の少ない教師が雇用されがちです。教師は一般的に農村には赴任したがる傾向にあります。

したがって、教師は経験の少ない教師が農村地方の学校で雇われるようになります。大学としては、農村地方の学校は規模が小さいことから、新しい制度、新しい考え方で実験的に教育実践をするのが容易であるということから、農村の教育を教育改革の研究のなかとしても位置づけているのです。

ニュージーランドでは、大学で取得した単位の認定は、社会的に評価されますので、他の学部の授業を受けて、単位が認定されれば、それが社会的な専門的力量として評価されるのです。

したがって、大学でどの単位をとって、その成績がどうであったかは、重要なこととなります。日本のように卒業するためということで、内容はあまり重視しないという、単位の数あわせでは決

してないのです。教育学部では、科目のレベルを4つの段階に分けています。そして、高度の科目になれば、ポイントという単位数が大きく異なります。

むしろ、中等教員のプログラムなどは専門性が求められるということから、積極的に他の部局の授業を受けるようなことが奨励されています。また、他の学部から教育学部に1年コースということで入ってくる学生も多いのです。他の学部の学生が教員の資格を得るための授業科目を受けるには、1年コースの教員養成が義務づけられます。日本のように同時並行的な開放制の教員養成のしくみになっていません。

マッセイ大学の教育学部は、生まれてから5歳以下の乳幼児の発達プログラム、初等教員のプログラム、マオリ教育のプログラム、中等教員のプログラム、継続教育のプログラムの5つのコースからなっています。それぞれのコースは、教員になるための大学としての単位認定を行うようになっています。

教育学部のフルタイムの学生は、乳幼児の発達が2年間から3年間です。ニュージーランドでは、保育園と幼稚園が統一されて、すべて教育省の管轄になりました。そこで働くものは、教員免許が義務づけられたのです。

初等教員のプログラムが3年間となっていますが、さらに、学習をしたい学生は、4年間の学士資格を得ることができるようなコースが設けられています。そして、大学院のマスターまで進学できるしくみができています。

中等教員のプログラムは、4年間となっています。その後、学習したければマスターコース、ドクターコースが準備されています。中等教員のプログラムでは、中等教育を卒業してフルタイムで4年間教育を受けるコースと教育学部以外の大学卒業生が教育学部で1年間教育されて教員になるための単位認定を受けるコースと2つの形態があります。

教師になるためには、2つの専門をとることが義務づけられています。狭い専門主義を廃するためにも複数の専門が教えることができるようなことがされているのです。教員養成のカリキュラム

は、それぞれのコースとも、一般教養、歴史的教育観、ニュージーランドの社会、マオリについての学習、人間の発達、多文化教育、ニュージーランドのカリキュラムの学習、教員になるための実践的指導技術などを行っています。

そして、学校での教育実習が義務づけられています。中等学校の教員は狭い専門的な教科主義にならないような配慮が教員養成のしくみのなかにあるのです。学校教育の現場においても教師が、その専門を教えることが可能であれば、担当授業の変更はよくおきるのです。

教育実習は、1年生、2年生が7週間です。3年生になると8週間になります。教育実習は、教員養成で合計22週間が義務づけられています。教育実習は、教育学部の学生にとって、大きな位置づけになっているのです。教員養成の学生教育のプログラムは、29の科目からなっていますが、現実的な教室の教育実践の理解と訓練を重点的にしています。大学の授業の内容も教育実習との関連で、理論と実践を統一させるような工夫がされています。1年コースの場合は、22週間という半年近くの教育実習のなかで、実習と交互に教育の専門的な講義をしています。

課題研究として、芸術、英語、マオリ、数学、音楽、健康、科学、社会科学、テクノロジーなどの科目が用意されています。この課題研究は第1学年から準備され、学年があがることによって、自分で学習して問題を深めていく授業方式がくまれています。1年と2年では、複数の課題研究科目をとりますが、3年以上になると1つの科目で課題研究を深めていくようにしています。

中等教員になるためには、2つの教科が教えられるようになっています。そして、大学での専門的な学習が期待されています。教育学部では、学生の学術的な探求と個々の能力の発達、教師としての仕事をしていくうえで、哲学的な視野の形成援助、教室での実践的な能力発達の機会提供をうたっています。

授業科目は、教師が学習の援助者になるために広い範囲の教育問題について研究し、考察していくことが大学で求められていると強調しています。このために教育と学習理論を学校という現実

のなかで学ぶ機会を提供しているのです。したがって、学校内の教育現場で学ぶ機会は、授業科目のなかでおよそ50%の時間が費やされているのです。

教員として正式になるためには、大学での教員となるための単位を認定してもらって、2年間の現場での教員見習が必要で、そして、2年間の実習の審査の合格にもとづいて、政府機関の教員登録委員会に登録されるしくみになっています。さらに、教員の経験を積んで、上級の教員の資格をとっていくことも行われています。この上級の教員資格取得のためにも教育学部では、積極的に継続教育ということで、教員のための成人教育を実施しているのです。

マッセイ大学では、教員の相談や教員の研修、さらに、社会人になって教員の資格を得ようとするもの、教育心理学の教育専門家などに、継続教育機関として、開放したカリキュラムをくんでいます。

ニュージーランドでは、教員以外の社会人が教員養成の大学で学んで教師になるということが広く一般的に行われています。教員の職業が狭い閉鎖的な社会になっていないのです。農民であった人や農業の専門的な機関に勤めていた社会人が、教員養成大学で学び、教師になる事例はたくさんあるのです。日本の大学を卒業した人がニュージーランドで結婚して、教員免許の資格をとって教師になったり、若い日本の青年がニュージーランドが好きになって、ニュージーランドで教師になる事例も数多くみられます。

ニュージーランドの教員養成の大学でも、日本の学校教育に失望した青年がニュージーランドで教師になろうと学んでいる姿がみられます。外国人にたしても教師としての能力保障ができれば、積極的に正式の教員として採用していくのです。

日本の公立学校の場合は、英語の補助教員として大量の英語圏からの外国人を大金で雇っていますが、かれらを正式な教員としては採用していません。教育学部を卒業して教員になるための素養もっている外国人でさえも正式な教員の道を閉ざしていることや、教員採用の年齢を制限して、教員免許をとった若者しか採用しない日本の

現実をみたとき、ニュージーランドの教員採用のしくみから学ばことは多いのです。

教員を正式に任用するのは、各学校に組織されたボードオブトラスティズになっています。2年間の教員見習期間の審査は、3人から4人の経験ある教師によって審査されます。経験ある教師は見習い教師の授業などをみて、記録していきます。その記録が審査になっていくのです。見習い教員がすべて合格するわけではなく、ときには、不合格の場合もあります。

この場合は、再び見習い教員をするしくみになっています。ニュージーランドでは、教師の権利は組合によって保障されていますので、校長の独断的意志によって、見習い教員の可否が左右されることはないようです。

校長以外は、ほとんどの教職員が組合に入っています。組合の指導部ばかりでなく、校長も組合の意義について、新任の教員に教えることがみられるほどです。ニュージーランドの場合は、日本の場合のように、組合と校長の激しい対立がみられないようです。組合の集会には学校も正式に認め、組合の会議の参加もきちんと公的に保障されているのです。

しかし、教職員組合は、政府の教育政策について、従属しているというのではなく、教職員組合として教育環境、教育施策については自主的に判断するということです。したがって、政府の教育政策が、生徒を教育していくうえで、重大な問題があるときは、政府との交渉を粘り強くおこなっていくということです。残念なことに、交渉がうまくいかないときは、ストライキまでもすることがあります。

教師を雇用するのは、ボードオブトラスティズになっています。教職員の賃金、学校建築、教材・教具費いっさいの決定がボードオブトラスティズになっていますので、学校予算が赤字になれば、教職員の賃金にしわよせされます。生徒の人数によって、教師の数が決まっていますが、教科によっては、人数による配属にならない場合があります。

例えば、人気のある外国語は生徒の受講は多いのですが、人気のない選択教科でも教師を配置し

なければなりません。多様な選択教科を準備する中等学校のように、教師は2つの教科をもっていますが、それでも人数どおり合理的に配置できないのが現状です。

ボードオブトラスティズは、学校財政の赤字になれば、経験のある教師の賃金は高いので、経験の少ない賃金の安い教師を雇用しがちになります。この結果、学校教育の質がおちるのではないかという危惧を教職員組合はもっているのです。

また、給料の安い教師は、給料の高い教師と同じことをさせられるということから、学校内でも積極的に生徒の教育を自分の仕事として、位置づけていかない傾向がでてくるのではないかと警戒しています。

現在、政府が一部の学校に先導的に進めている教育予算配分のしくみのボークファンドは意見がわかれているようです。それは、学校に一括して、すべての教育予算を政府が支給していくしくみです。政府は、ボークファンドのしくみをすすめるために、この制度を選択した学校に、10%までも上乗せしての予算をつけています。

現在、ニュージーランドでは、教育予算については、一定の細かい基準にそって計算して、各学校に予算を支出するしくみと、一括して教育予算を各学校に支給するボークファンドのしくみと2つの形態になっています。しかし、教育の条件整備の予算は、一定の基準によって、査定されますので、最も大きな違いがでるのではないかと心配しています。教員の人件費については、教育の質の問題と絡んで、心配する教員も多いのです。ボークファンドによって、それぞれの学校ごとに賃金がおさえられ、教員の賃金体系が大きくかわるのではないかという不安がでているのです。

学校の自主性を予算の側面までも含めて実行していこうとすることは、学校管理運営の自治権として、大きな意味をもっていますが、それが、教育予算の削減という財政事情を絶対化して実行された場合は大きな問題をもっていきます。また、ボードオブトラスティズの委員の学校教育に対する専門的な認識不足などがでたときは、様々な教育問題を生む原因にもなることが考えられます。

問題は、ボードオブトラスティズが、どこまで

子どもや、生徒の未来を考えて、かれらの教育権を保障していくかということです。そこでは、学校の管理運営の参加民主主義の充実が争点になっています。

この意味で代表制の参加民主主義をとっているボードオブトラスティズの選挙のプロセスや日頃の活動の公開性、情報提供化ということが大きな論点になっています。また、日常的な具体的な教育における教師や生徒、教師や父母との直接的な民主主義のことも含め、それぞれの学校において、深めていく課題があります。

かつては、教育学部の学生数は、教員養成数の必要な人数しか定員がなく、奨学金も保障されていたのです。教育学部に入学すれば、教員になれるというしくみでした。政府は、財政的事情から教員養成学部の学生を削減しました。教員よりも民間の企業の方が給料が高い事例もありましたので、教育学部の卒業生が民間に流れました。政府の教員養成の計画がくるって、教員が足りない状況が生まれました。教育学部を卒業して、すべてが教員になるという前提の教員養成が間違っていたということです。教員が足りなくなる事態が生まれました。政府は困り、オーストラリアやアメリカなどの外国から教員を雇い入れなければならぬ事態が起きたのです。

現在は、教育学部の定員を教員需要との関係で決めていくのを廃止し、定員の自由化をしたのです。そして、学生に対する政府の補助金負担を下げ、教育学部でも授業料の値上げなどによって、学生の負担をあげていったのです。学生の勉学に親が負担する習慣のなかったニュージーランドでは、学生の奨学ローンの普及が進み、卒業後に返還していくということで、学生の将来への負担も重なっているようです。

大学は独立の法人として、授業料もそれぞれの大学で決定できるしくみにかわっています。現在は、教育学部の学生も他の学部と同じように授業料を納めるようになっています。

教員養成は教育カレッジが責任をもってやってきましたが、教育カレッジが大学での部局として位置づけられていく状況に、ニュージーランドでは移行しつつあります。また、日本のように免許

科目を履修すれば、どこの学部を卒業しても教員免許がとれるというしくみでなく、教育学部以外の大学の卒業生は、教育学部で1年の教員養成の課程によって、教員になるための単位を取得するしくみになっていることが日本と大きな違いです。

つまり、大学における教員養成が開放制になっているのではなく、教育カレッジの役割が特別に重視されているのです。

(3) ニュージーランドの大学と成人教育

マッセイ大学は、農学部を中心に発展してきた大学ですが、農業研究や環境問題の研究が熱心にやられています。もうひとつの特徴として、国民や地域に開かれた大学として発展してきたのも特徴的です。

大学のなかに、オープンユニバースティのセクションがあります。そこでは、大学で社会人が学ぶためのサービスと、大学が地域に直接かけて、講義をする地域サービスの援助をしています。リージョンサービスということは、大学での通信教育を効果的にやっていくためです。したがって、講義科目の取得が正式に行われるものです。マッセイ大学は、成人を大学教育に積極的に受け入れているしくみがあるのです。つまり、系統的に成人を大学教育のなかに受け入れているしくみです。何年かけても大学を卒業していいのです。例えば、仕事が忙しく年間1科目しか受講できなくともかまいません。その場合の授業料は1科目のみです。また、授業の受講資格は問いません。20歳になれば誰でも大学の授業を受講できるしくみですが、単位認定はきちんと大学の水準を守るように厳しくします。

マッセイ大学はパーマストンノース市(7万5千の人口)にある大学ですが、オークランド市とウエリントン市にもキャンパスをつくり、全国的な大学網としての施策を積極的に展開しています。

ニュージーランドに大学は、7つありますが、かつてはすべて国立大学として国の大学補助委員会から全面的な資金提供によって大学運営をされていましたが、それが1990年の教育改革で廃止されました。そして、大学と高等専門学校等の補助

金配分は、学生総数と専門内容などの基準によって統一されました。

大学の最高意志決定機関は、評議会ですが、教職員と学生の代表が入っていることが日本と大きな違いです。また、産業界からと地域社会の代表が評議会のメンバーにもなっています。

ニュージーランドの大学は、広く社会人に大学教育の機会を提供しているのが特徴です。大学教育という学問の府としての学術研究の発展を大切にするという原則を維持しながら、大学の開放を積極的にやっているのです。

大学開放には、様々な形態があります。それは、成人の学生が若い学生とともに大学教育をフルタイムで受ける場合、通信教育を受ける場合、ある特定の科目のみの授業を受ける場合などがあります。成人のための大学開放は、大学が単位認定をする授業に、社会人を積極的に受け入れているということで、日本での社会人入学や履修科目生が大規模に積極的に行われているのです。

これと同時に、日本でいえば大学の公開講座にあたるものですが、サマースクールプログラムなどにみられるように、特定の期間や特定の課題むけで社会人に特別の講座を設けています。また、短期に専門的な職業的技術や経営学の講座なども実施しています。

ユニークなものとしては、大学でフィールドワークを専門にしているスタッフを講師にして、スタディツアーを成人教育として展開していることです。それは、芸術、地理、歴史、環境学、天文学など多様なツアーが実施され、海外までもでかけるようになっています。

この大学開放の形態としては、日本と同じですが、しかし、大学としての専門的内容を維持しての大学開放ということを大切に、社会人を大学に受け入れる人数が圧倒的に多く、企画も多彩であり、大学として部局なみの事務組織が整備されていることが日本と大きく異なるところです。

大学の管理運営、財政にとって、成人教育はきわめて大きな位置を占めているのです。ニュージーランドの7つのすべての大学は、成人教育を展開し、社会人の大学受け入れを積極的に行っているのが現状です。

ニュージーランドでは、高等教育機関としてポリテクニクという高等専門学校がありますが、ユニバースティという大学の名は使っていません。このポリテクニクに類した教育機関は、大学という位置づけにはなっていません。

ところで、ニュージーランドの大学では、中等教育を卒業して、すぐに大学入学してくる学生とともに、社会人が大学に学びにくるのが一般的です。社会人になった人生経験豊かな大人と若者が同じキャンパスのなかで学習しているのです。若者の学生は、純粹に物事を見ますが、40歳、60歳で学びにきている人は、自己の人生体験との関係で学問をみるので、議論が一面的にならず、様々な角度からみれて、学習するクラスが安定するとマッセイ大学の教授たちは語ります。

一つの科目に、講義とそれに基づいたチュートリアルという討論して問題を深める時間とがセットになって授業がくみだされています。チュートリアルは10名から15名ほどで行われ、講義した内容について、学生に意見を自由に言わせて講義の問題を深めていくものです。

学生の受講人数が多い場合は、一人の大学教員では、チュートリアルは無理ですので、チューターを雇って行われます。日本で行われているようなゼミナールがそれぞれの講義にセットされているのです。

学生は、一方的に講義をきくものではありません。常に、講義内容は学生との討論のなかで深められていくので、大学教員の方も講義内容は密度の濃い内容になっていきます。学生の討論も社会人の学生が入っていますので、若者の純粹な理想主義と、人生経験から問題を深める内容と、異なる視点からの議論が行われていくのです。実利的、現実的に物事をみる社会人からの学生と、中等教育を卒業して入学してくる若者の学生との議論は結果的にバランスがとれて安定したものになるということです。

人気ある講義で、学生が200名以上越えるようなものもありますが、そのときは、フルタイムのチューターを雇う場合もあります。ところで、このチューターは、ストレートに大学の講義をやれる身分ではありません。

大学では、チューターからすべて教員の人事は、公募制をとっています。みんなの目にふれるような一般新聞などに公募をして、公平に人事が行われるような方法がとられています。学生の成績についても公平原理が働くような配慮がされています。年輩者の学生も多く、ひとつひとつの授業は、学生にとって真剣です。学生が不利益を受けたとして、裁判に訴えられることもあります。

教授であろうと、講師であろうと、非常勤の講師の授業であろうと、大学で授業を行うものにとって、訴訟されても問題処理がいつでもできるようなことが求められています。大学の授業は、学問的な権威と教育的配慮が常に学生から厳しく問われる環境にあるのです。ときには、むずかしい問題もあります。客観的に評価できる科目であれば問題はないのですが、哲学などのような科目など、考え方などを問題にする場合は、単純にいかないことがあります。

しかし、そのことによって、大学教員の恣意性によって、気分感情によって成績がつけられては公平性ではないということから、成績のガイドラインを設けて、Aの段階15%、Bの段階25%などの設定などをしてしていますが、多くの大学教員の合意は必ずしも得られないので、常に大きな議論になっているようです。

大学の最高意志決定機関の評議会には、学生代表も入っていますので、学生の権利を管理運営面からも直接的に保障しているのです。成績については、できるかぎり公平にやっつけようとする大学教員の姿勢がみられます。大学教員は、学生からの請求があれば、採点の答案を学生に説明しなければならない義務があります。

受講生の多い大学教員は成績評価は大変な仕事になります。成績は、チューターが採点してはいけません。成績は、講義する個々の大学教員に対する義務となっています。大学の成績が問題になることは、社会的に大学での成績評価が大きな重みをもっているためです。

ニュージーランドの国籍か、永住権をもっていれば、どこで生活しようとも大学教育を受ける権利があるということで、通信教育制度が発達しているのもこの国の特徴です。学内で学習していた

学生が都合によって、通信制に変わることもあります。学内での学習か通信の学習かということは自由に選択できるしくみになっています。

したがって、通信に移動することは、働いている人が大学卒業の学士の資格をとることに、よくあることです。また、大学院に進んで修士などの学位も働いていてもとれるしくみになっています。大学内の事務職員などは、積極的に学士や修士などを取得するために講義を受けている姿がみられます。大学職員のなかにアカデミック性をもたせるといって、大変効果を発揮しています。

大学教員の方も学内むけの講義は、前期と後期と年間とおして開きますが、通信教育の場合は、半期のみになります。通信教育でも週末や大学の休み期間を利用してのオンキャンパスコースの講義もやられます。

また、語学など、リージョンコースとして地域ごとで実施されることもあります。働きながら7年から8年かけて大学の卒業資格をとろうとすることがニュージーランドの大学では一般的にみられるのです。最近では大学ごとの予算も、その大学の学生数によって、配分されることが厳密におこなわれるといっていて、各大学でも通信教育の学生を増やす努力をしているのです。

マッセイ大学では通信教育のセクションがあって、各学部にも所属しているスタッフの通信教育の授業を管理運営しています。通信教育学部の事務機構にテキストや講義計画などについて担当教員は送るしくみになっています。成績についても担当教員から送られてきたものを通信教育学部が管理しているのです。

しかし、担当教員のところには、教材の内容、宿題の意味などについて問い合わせがあります。かつては、手紙でやりとりをしなければならなかったのですが、最近では、EメールやFAXの発達で便利になっているということです。大学の教員にとって通信教育の責任は大きな負担でありましたが、最近の政府の大学政策が学生数によって、予算を配分するというので、マッセイ大学の社会人に広く開かれた教育方針や通信教育を重視した伝統的教育のしくみは他の大学と比べて有利な条件になっているといっています。

ところで、大学にきても学士の資格をとるとはかぎらないのです。普通に勉強していれば3年で大学の単位はとれるのです。あとの1年間は、オーナーズという学士の資格をとるための論文にとりかかるといってのことです。教育学部に入学して、3年間で教員資格の単位は取得できますが、大学院に進学するためには、1年以上の学習期間によってオーナーズという学士の資格をとらなければならないということです。22週間の教育実習にみられるように実践的な教員養成を行っていますが、学士の資格や大学院への進学など大学におけるアカデミック性を強くもたせているのです。

国家資格と大学での単位資格が密接に結びついていることは、他の学部についてもいえることです。大学のカリキュラムは国家の高度な資格制度と結びついているのです。専門的な学習の成果が高度な国家資格として認知されていくといっていて、日本でみられるように、単に大学卒業だけの資格という意味あいはないのです。学生たちは、大学の講義を受けて、成績が認定されれば、それが、直接的に社会的な専門的能力評価として認知されるのです。卒業資格ではなく、どのような科目をとったということが重視されるのです。

ニュージーランドの資格制度は、1989年の教育改革によって、教育省から独立した機関が管理運営することになったのです。それ以前は、それぞれの政府機関が国家資格制度を付与していましたが、ニュージーランド資格庁が、それぞれの政府機関の資格制度を統一して管理運営するようになったのです。この資格機関の成立によって、個人の人取得した資格の単位などがコンピューターによってみることができるようになったのです。

大学院に入学するには、その専門分野のオーナーズの資格が認められれば受動的に入学できることになっています。外国語の場合は、1年以上、その外国語の国に行って生活することでオーナーズという学士の資格条件にするということが、マッセイ大学の人文学部はしています。外国語の専攻では、実践的な語学取得がなければ、学問の基礎条件ができないという考えからです。

クライスチャーチにあるカンタベリー大学は、短期の専門的な科学・技術、経営の講座を大学の

成人教育機関が企画実施しています。スタデイツアーの企画では、ギリシャ、トルコ、ネパール、米国、中国、インドネシア、オーストラリア、イタリア、ブラジル、スコットランド、アイルランドなどの海外研修がくまれています。国内と同様、古代史、現在の市民生活、宗教、芸術、音楽、自然史、地質学等、内容は多彩です。

カンタベリー大学の継続教育センターは、成人の学習・教育の研究と調査を行うスタッフに対して、典型事例や研究成果を紹介しています。継続教育センターでは、地域発展のセミナーとして、大学と大学外の間で、地域の様々な問題を取りあげて討論をしています。それらは、ジェンダー、年齢、民族、政治、経済、福祉、法律、健康、環境などの重要な社会問題について、とりあつかっています。

大学として成人学習の機会増大に積極的に取り組んでいるのです。また、社会的に成人学習の機会は増大していますが、しかし、新自由主義的な教育政策の状況で、市民の協同的關係や民主主義の発展のための成人学習は以前と比べて、現在は難しい問題がありますと、カンタベリー大学の継続教育の専門研究スタッフのツバイアス氏は語ります。

新たな難しい問題も生じていますが、全体としてニュージーランドの大学は、社会や地域に広く開かれた教育が行われているのです。いくつになっても学習できるという生涯学習のしくみのなかで大学は大きな役割を果たしているのです。そして、大学で学習した専門的な内容が国家の資格制度と結びついて社会的に認知されるのです。社会的に認知されていくということから、大学での講義内容についても専門的なことが強く求められます。また、学生からの意見が大学の管理運営に反映されるしくみがあります。そして、それだけではなく、日常的な講義に必ず日本でのゼミナールにあたる課題ごとの議論がセットされています。それらのことから、安易な授業はくめないしくみになっているのが注目すべきことです。

(4) ニュージーランドの教育カリキュラム

ニュージーランドでは、ナショナルカリキュラ

ムが教育省によってつくられています。全国共通のカリキュラムは、「ニュージーランドカリキュラムフレームワーク」によって、基本的な教育目標と各教育内容のわくぐみがしめられています。これは、A4で28頁ほどのものです。

そして、このフレームワークにもとづいて、具体的なカリキュラムが「ナショナル・カリキュラム・ステートメント」として、くまれていくのです。ナショナルカリキュラムでは、7つの学習領域になっています。しかし、すべての領域でカリキュラムステートメントができていません。2002年までに完成させるとりくみを行っています。現在のところは、それぞれの科目について、シラバスが教育省から示されている程度です。実際に国民レベルで具体的なカリキュラムが体系的に整備されていなくとも、基本的なフレームワークとシラバスにもとづいて各学校で授業が行なわれているのです。全体的に課題学習が重視されて、経験的に教育内容が決められて授業実践がされています。

7つの領域は、言語教育（英語教育と外国語教育）、数学、芸術、健康体育、自然科学、社会科学、テクノロジーとなっています。この7つの領域の学習をとおして、コミュニケーション、数理、インフォメーション、問題解決、自己管理と切磋琢磨性、社会性と協同性、からだの発達、仕事と研究心などの能力を身につけるように教育目標で定めています。

この7つの領域のそれぞれの教育目標について、ナショナルカリキュラムは次のようにのべています。まず、言語教育では、書くこと、話すこと、聞くという言語の技術的な能力と同時に価値や文化を伝えるための大切な手段としての言語の意味を教えることにしています。

ニュージーランドの国民的な言語として英語を書き、読み、話すという教育は重要性をもっています。そして、少数民族の人々に特別な差別をもたないように教育が行なわれています。また、異なる言語よっての異文化のカリキュラムを重視して、国民的なアイデンティと国際的なコミュニケーションとしての言語教育を強調しています。このなかでマオリの言語教育を特別にナショ

ナルカリキュラムのなかに位置づけているのも特徴的です。

数学教育は、毎日の生活に必要な数学として、すべての国民の基礎的な能力としてカリキュラムがくまれています。数学は計算能力、見積もる能力、論理思考能力が含まれています。

生徒は数学的問題を解くことによって、系統性と同様に創造性がつくられるように、そして、数学的問題発見の作業の機会をとおして、勇気、問題発見、系統性、創造性、自立心、保持する力などがつくようとしています。ナショナルカリキュラムとして、そのような教育目標による数学教育のカリキュラム準備が要請されているとしています。

科学教育の本質は、われわれの世界を理解させることであるとナショナルカリキュラムはのべています。人々は、生活、材料、物質など、人間の環境を構成している技術、論理性と創造性の認識を研究する普遍的な学習を求めます。

ニュージーランドの自然科学教育は、マオリや太平洋諸島の世界についての自然について特別に認識するカリキュラムを重視しています。生徒は、きちんと訓練された観察や注意深い分析をとおして自然科学の学習をします。

環境問題の学習もニュージーランドの自然科学教育で重視しています。生徒たちの生活している地域社会の環境問題の発見の機会が与えられた学習をすることをナショナルカリキュラムでは大切にします。

テクノロジー教育は、ニュージーランドで最近重視されている領域です。ナショナルカリキュラムでのテクノロジーは、創造と目的をもった人間の知識の利用、技量、そして、実践的問題のための物理的な能力の必要を求めています。それは、目標、システム、環境の発展を含みます。

テクノロジーは、毎日の家庭と職場のなかに充満しています。すべての生徒は、人々が生きていくための関連あるテクノロジーの技量と理解の発達を必要としています。テクノロジー教育は、問題解決、企画構成、コミュニケーション、批判的見方、分析力、統合力、評価力の発達を必要としますと、ニュージーランドのナショナルカリキュ

ラムではのべています。

ナショナルカリキュラムのテクノロジーの領域は、インフォメーションとコミュニケーションのテクノロジー、電気のテクノロジー、バイオテクノロジー、物理的テクノロジー、加工テクノロジー、食物テクノロジー、デザインとグラフィックのテクノロジーをさしています。この分野の学習は、すべてのカリキュラムの応用にもなりますとナショナルカリキュラムでは、位置づけています。

ナショナルカリキュラムでの社会科学の教育の本質は、信頼と学識、責任ある参加を、生徒に与えることによって、幅広く社会を理解することができるとしています。社会科学をとおして、生徒は、ニュージーランドの社会と経済の発展を展望するためのセンスと理解を身につけていくのです。生徒たちのために、異なる文化のなかで、時、場所での決断ができるように、かれらの体と社会性、感情、精神によって、社会科学の方法を考察するようにしています。

生徒は、民主主義社会における家族、市民としての権利、ルール、責任性によって、社会科学の理解が助けられるとナショナルカリキュラムは指摘しています。生徒は人間の行動、異なる価値と見方の発見をとおして明確な批判的考えをのべることに挑戦させられます。そのような学習をとおして、生徒は、自らの価値と判断力を明瞭につくっていくのです。学校での学習では、社会的研究と歴史学、地理学、経済学が用意されています。

ナショナルカリキュラムで、芸術は、個人と社会にとって、強力な表現形態であるとしています。雇用も含め、多くの重要な生きていくための普遍的、特別な技量を広く発達させることを本質的に準備するとしています。また、国際的なコミュニケーションの能力を求め、国民的なアイデンティ形成を期待しています。

マオリの芸術は、ニュージーランド文化の多様な財産を認めさせ、その価値を蓄積させてくれます。芸術を通しての学習によって、生徒たちに、自分自身の文化的財産と他の文化を評価し、理解することができるとしています。芸術は重要な自己認識と自己の価値を成長させ、個人とし

て、グループとして文化的価値を理解し、表現し、現在と過去を通じ合うことができるとナショナルカリキュラムは、強調しています。学校での芸術教育は、クラフトデザインを含む視覚芸術、音楽、ドラマ、ダンス、文芸の学習が準備されています。

ナショナルカリキュラムの保健体育は、個人と社会のなかで、よりよい健康な生活と行動をしていくために、位置づけられています。保健体育は、生徒自身の信頼と能力の発達について学習します。生徒自身に健康と体に適合した責任性をとらせるために援助します。体の教育をとおして、生徒たちは、個人やチームの多様な活動の参加機会を与えられます。これらの活動は、かれらの体の潜在的な能力を成長させ、健康の良好性、自制心の訓練、競争とチームワークを学習できるとしています。

そして、レクリエーションとリラクセス、個人の健康の良好性に満足をみいだすような機会が与えられます。健康教育のひとつとして、学生は、実際の、やりがいのある個人的目標、健康的な生活様式をセットされることが奨励されています。かれらは、多様な社会と文化をもった背景のなかで、広い社会的な活動参加の技量を発達させ、責任と満足性をもった人間関係を学校、家庭、地域社会で築いていくことを期待されているのです。

保健体育の学習は、家庭や地域からのサポートをとまう諮問が要求されています。学校全体のカリキュラムは健康教育とからだの教育の2つの課題があります。健康教育は、栄養学、薬の教育、性教育、人間関係の技量、家族関係、コミュニティと環境のなかでの健康という統合的なものになっています。

からだの教育は、ダンス、ムーブメント、スポーツ、レクリエーションなどの教室の外の学習も含まれます。また、この学習は、家庭経済や社会的な研究、ドラマ、自然科学も含まれます。

以上のように、7つの領域について、カリキュラムのフレームワークを示していますが、これらは、それぞれの領域についての基本的な考え方をのべたものです。この考えかたにそって、学校教育で具体的にそれぞれの教科が教えられていくの

です。現在のところは、それぞれの教科について、シラバスが教育省から示されているところです。

ところで、ナショナルカリキュラムのフレームワークでは、教育方法の原理を次のように問題提起しています。

学習は、多様な経験や価値、文化的信頼によるインフォーマルななかから形成されます。学校での生徒の学習機会は、家族、教師、友達などの行動や価値、態度などによって相互に影響されながら学んでいきます。

基本的な原理として、ホーマルなカリキュラムは、日々補強していかねばならないとナショナルカリキュラムの教育方法では、位置づけています。ニュージーランドのカリキュラムのフレームワークでは、すべての学校に、マオリの教育と社会的なハンデキャップの教育を行うことを重視しています。

また、すべての生徒は、性、民族性、信仰、能力差、社会的、文化的条件、地域性の条件に関係なく教育されるようなカリキュラムの原則をたっています。また、すべての年齢に対して、1学年から13学年までの教育カリキュラムが用意されているのです。

教育指導の教科書は、かつて教育省の出版部であったところで、独立して、ラーニングメディア社として、民営されましたが、この他にも教育指導の教科書の出版をしている会社もあります。現在のところ、ラーニングメディア社のテキストに特別の優遇措置が与えられています。個々の子どもには教科書として配布されることはなく、教師のプリントによって授業がやられている状況です。

中等教育段階では、教育指導の教科書を使わず授業が行われている場合が多いのです。これは、教師の自主的な授業実践を尊重しているためということですが、ニュージーランドでも大都市部を中心にして、学力の向上を求める声が強くなっています。

このため、教科書によって、効率的な学力向上をしていこうとする風潮が生まれているということです。有料の教科書は高いのですが、それでも学力向上に、有効なものは、積極的に利用されて

いるのです。とくに、私立の学校では、この傾向が強くあらわれています。全国的なカリキュラムの位置づけは、各学校が地域や子どもの状況によって、弾力的に独自のカリキュラムが設定できるようになりました。

1989年の教育改革によるカリキュラムは、民主主義社会と国際経済競争のなかで、ニュージーランドの経済を発展させるための個々の能力の発展ということに力点がおかれています。21世紀にむけての急速な技術発展や国際化、多文化社会に適応するためのカリキュラム改正であったのです。

それは、生徒個々の関心と社会や経済の要請とに調和したものを準備したものとしています。国際的な経済競争力のための人間的な能力形成の問題と個々の自立した民主主義社会の実現という難しい調和性の問題提起をしているのです。

個々の地域の生活のなかでの関係でのカリキュラムは、福祉や人権問題、多文化問題など社会的な問題が必要となりますが、国際経済の競争力の人間的な能力形成ということからは、社会的な連帯、民主主義よりも、経済効率性、経済合理性、価格競争力のための国際的な標準化が要求されていきます。

このことは、国際的な弱肉強食の世界で生きる人間形成を求めがちになります。そして、個人の競争が結果として強調されていくのです。それは、社会的な連帯、地域における人間的相互扶助の軽視という問題性をもっています。

学校のカリキュラムは地域によって計画され、地域の必要性によって構成されますが、ナショナルカリキュラムは、国民全体の学習の原理と達成目標、目的が示されていくということです。

1989年の教育改革によってのカリキュラム改正は、1944年の中等教育のためのトーマス委員会の教育改革以来の大きなカリキュラム改革です。民主主義的な教育運動の影響でニュージーランドにおいても中等教育段階においても積極的にコンコアカリキュラムの導入が実施されていたのです。

社会、政治、文化の変動によっての民主主義的社会を実現していくための教育改革の提言であったのです。歴史的なカリキュラムの改正は、過去

のニュージーランドのカリキュラムの経験を積極的に継承していこうとする建前にもなっています。

1940年代以来のニュージーランドの教育制度は、幅の広い、調和性のあるカリキュラムによって、初等教育、中等教育の平等な教育機会の提供をしてきました。ナショナルカリキュラムの発展は、この制度を強力にするものという教育省の立場です。

ところで、日本には、個々の教師が生徒の生活指導をしますが、ニュージーランドでは、特別に問題行動を起こす生徒やカウンセラーの必要とする生徒は、専門に配属されたカウンセラーや特別の教師があたるようになっています。中等教育の学年主任は、男性と女性の教師が5年間生徒が卒業するまで責任をもってあたるようにしています。

しかし、父母といろいろとはなす機会を設けています。教師として子どもの状況を父母に説明できるように準備して父母との懇談にあたります。問題行動を起こす生徒の親と話すことは大変な精力が必要ということです。

サブティチャーとして問題行動に専門的にあたり、校長や校長を補佐する2名のアシスタントと相談しながら問題行動の生徒にあたるようにしています。個々の専門的な教科の担当の教師として、特別に生活指導的なことはしないということです。

日本で教育をうけて、日本語という外国語を主に教えている教師は、日本的な教育活動として、生活指導的な面からの授業方法をくみだてているといいますが、教師仲間からは、大変に異なる教育方法ではないかとみられるといっています。

ところで、中等教育での教育の到達度は、国家試験による資格修了によって、評価していくしくみになっています。この試験は、いくつかの学年ごとに実施されます。まず最初は、15歳の年齢、中等教育3年・フォーム5年の終了(学齢11年)のときに実施されるものです。生徒は、それぞれの科目を修了したということで、5つの段階に判定されるのです。

16歳に、中等教育4年・フォーム6年(学齢12

年)にもそれぞれの科目について国家試験による判定がされるようになっていきます。ハイスクールの修了証明は、中等教育のはじまるフォーム3年から5年間学び、少なくともフォーム6年のレベルの3つの科目修了をとらねばならないようになっています。

大学入学のためには、一般的に中等教育5年・フォーム7年の修了に試験を受けて、大学入学資格を得るしくみになっています。この試験は、5つの科目で、5段階に分けられますが、300点以上がA、250-299がBと点数によって区切られています。AとBが大学入学資格になりますが、それに到達しない場合は、ハイスクールの修了の資格とパーセリの3つのC以上の成績を求めています。

これらの国家試験によって、学校教育内容の到達度評価が、資格庁によって行なわれます。このことは、学力の到達評価度が資格庁によって管理されている側面を大きくもっていることを意味しています。

しかし、90年からのあたらしい動きとして、中等教育機関が資格庁と十分に協議して、独自に、大学入学のための資格の試験を学校内で実施できるあたらしいNCEAというしくみもうまれています。

これは、学校独自で試験がやれるために、何回も試験に挑戦できるしくみです。フォーム5年から7年の3年間に試験のためのカリキュラムが独自にまれているのです。大学をめざす生徒の多い、中等教育機関にとっては、国家試験による生徒の教育指導が支配的であるということから、中等教育5年・フォーム7年のときは、パーセリのための試験に1年間費やす教育が一般的にされているのです。

以上みてきたように、学校教育のカリキュラムは、それぞれの教科の理念が中心的に展開されて、実際のカリキュラムは柔軟に行われ、生徒や地域の状況によって、自由に授業が組み立てられます。そして、教科書も使っていない学校が多いのが現実です。したがって、それぞれの教科の課題に即して、教師が自由に教材を編成して教えているのが現実です。一人一人の教師の力量によ

って授業の教材がつくられていくのです。教師自身の科学的知見と教科の自主編成能力が求められているのです。

参考文献

- 青柳まちこ編「もっと知りたいニュージーランド」弘文堂、1997
- 日本ニュージーランド学会編「ニュージーランド入門」慶応義塾出版、1998
- 文部省編「世界の教育シリーズ・アジア・南太平洋：ニュージーランド」
- Ministry of Education (1993) : The NEW ZEELAND CURRICULUM FRAMEWORK, Ministry of Education, Wellington Education, Wellington
- Ministry of Education (1998) : The NEW ZEELAND SCHOOL97, Ministry of Education, Wellington Education, Wellington
- Ministry of Education (1998) In Partnership with Government essential information for new school trustees, Ministry of Education, Wellington
- Ministry of Education (1988) : ADMINISTERING FOR EXCELLENCE Effective Administration in Education Report of the Taskforce to Review Education Administration, Ministry of Education, Wellington
- John Godd Richard Harker and Roy Nash (1990) : Political Issues in New Zealand Education, The Dunmore Press Palmerston North, New Zealand
- Mark O lssen and Kay Morris Matthews (1997) : Education Policy in New Zealand the 1990 and Beyond, The Dunmore Press Palmerston North, New Zealand
- Graham and Susan Butterworth (1998) : Reforming Education : The New Zealand Experience 1984-1996, The Dunmore Press Palmerston North, New Zealand